平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　大 福
コード番号　1848　URL　http://www.fujips.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長尾　徳博
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員経理部長　（氏名）足達　紳一郎　TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,460	△16.7	1,198	9.0	1,192	14.8	343	△26.0
22年3月期	23,362	3.6	1,099	―	1,038	―	464	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.36	―	7.8	7.6	6.2
22年3月期	26.17	―	11.7	5.0	4.7

（参考）持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,921	4,563	32.8	257.44
22年3月期	17,315	4,219	24.4	237.95

（参考）自己資本　23年3月期　4,563百万円　22年3月期　4,219百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	991	△82	△2,192	1,804
22年3月期	1,868	△66	△1,577	3,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

（注）当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	3.2	60	△89.8	50	△91.4	10	△98.2	0.56
通期	19,200	△1.3	180	△85.0	150	△87.4	70	△79.6	3.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	18,602,244 株	22年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	23年3月期	876,467 株	22年3月期	870,201 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,727,352 株	22年3月期	17,732,443 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）重要な会計方針 …… 14
（７）会計処理方法の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 20
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（持分法損益等） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（賃貸等不動産） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26

１．経営成績

⑴ 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、企業収益の改善により緩やかな景気回復傾向にありましたが、東日本大震災に加え福島第一原子力発電所事故の影響等により、企業活動の停滞、電力不足の長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況となりました。

当建設業界におきましては、平成22年度の公共事業予算が前年度比18.3％減と大幅に削減されたことから、公共投資は低調に推移しております。一方、民間建設投資につきましては、特にマンション市場で顕著な回復基調がみられるなど緩やかながら回復局面に入っておりました。しかしながら、東日本大震災により日本経済の一時停滞が懸念されることなどにより、総じて先行きが予測しづらい市場環境となりました。

当社におきましては、東日本大震災により、福島県、栃木県内の三工場が被災し、一時期、福島県内二工場の操業停止を余儀なくされました。このように、当事業年度は、公共事業の縮小、工場の被災という大変厳しい経営環境となりましたが、「第２次経営再建中期計画」の２年目として継続した黒字決算を確保するため、土木・建築の受注確保に向けた営業展開を強化するとともに、工事施工の効率化や諸経費削減を一層進め、全社を挙げて、懸命な事業活動を展開いたしました。「安全、品質、コスト」の３点を重点項目とし、無災害への取り組み強化や施工・生産の効率化の推進、購買コストの削減、全社を挙げた徹底した諸経費削減活動等を進めたことで、当初計画を大きく上回る経常利益を確保することができました。また、安全面では１年間の無事故無災害記録を達成することができました。

この結果、売上高は19,460百万円（前年同期比16.7％減）、損益については、営業利益は1,198百万円（前年同期比9.0％増）、経常利益は1,192百万円（前年同期比14.8％増）となりましたが、当期純利益は、後述「（4）事業等のリスク」に記載のとおり、公正取引委員会の審決が確定したことから損害賠償請求が提起される可能性を総合的に判断し、予想される損失額595百万円を、また東日本大震災に関連する損失額195百万円（災害による損失140百万円、貸倒引当金繰入額55百万円）を特別損失として計上したことなどから、343百万円（前年同期比26.0％減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、技術力・提案力・積算力の向上を目指した受注体制の構築により、総合評価入札方式への対応を一層強化し受注活動を展開いたしましたが、公共事業予算が大幅に削減されたことなどから、受注高は7,844百万円となりました。売上高は、手持ち工事は順調に進捗したものの、土木事業の受注高減少や東日本大震災の影響などにより工事進行基準による売上高が減少したことから19,460百万円となりました。セグメント利益は、採算性を重視した選別受注の徹底や工事施工の効率化、原価管理の徹底などを一層進めたことから工事利益率が向上し、1,957百万円となりました。

建築事業は、マンション事業が回復傾向にあることや政府による学校施設等の耐震化が推進されていることから当社の独自商品である「ＦＲ板」や「パラレル構法」の営業強化に努めた結果、受注高は5,706百万円となりました。前期繰越工事の減少などにより、売上高は4,112百万円、セグメント利益は615百万円となりました。

不動産賃貸事業は、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は229百万円、売上高は229百万円、セグメント利益は113百万円となりました。

その他セグメントは、建設資機材リース等であり、受注高は１百万円、売上高は12百万円、セグメント利益は６百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、公共投資、民間建設投資とも東日本大震災により、復旧・復興財源の確保の問題や企業活動の一時停滞懸念などから、先行き不透明な市場環境となっております。

このような状況のなか、土木事業は前年落ち込んだ受注高を回復すべく、総合評価入札方式への対応強化などの充実を図り、受注獲得に努めます。また、建築事業は回復傾向にあるマンション事業及び政府の推進施策である学校施設等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、全体としては194億円(土木事業130億円、建築事業62億円、不動産賃貸事業２億円)程度を見込んでおります。

売上高は、手持ち工事は順調に進捗する見通しですが、前期繰越工事の減少により、192億円(土木事業128億円、建築事業62億円、不動産賃貸事業２億円)程度を見込んでおります。

損益につきましては、売上高の減少に加え、市場縮小による競争激化から工事利益率が低下する見通しでありますが、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として工事施工の効率化、原価管理の徹底、諸経費削減などを一層進めることで、営業利益180百万円、経常利益150百万円、当期純利益70百万円程度と減益予想ではありますが、黒字確保を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、主に現金預金、完成工事未収入金、未成工事支出金、未収入金の減少により、前事業年度末に比べ3,393百万円減の13,921百万円となりました。

負債合計は、主に支払手形、短期借入金、未成工事受入金の減少により、3,737百万円減の9,358百万円となりました。

純資産合計は、当事業年度が純利益となったことから、343百万円増の4,563百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ1,283百万円減少し、1,804百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度が純利益となったことや工事代金の回収等により991百万円の資金獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の代金支払等により82百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により2,192百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期（当期）
自己資本比率	30.7%	25.9%	15.6%	24.4%	32.8%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	11.3%	4.1%	10.9%	19.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.48年	－年	－年	1.49年	0.61年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.1倍	－倍	－倍	21.6倍	71.6倍

※算式　①　自己資本比率　：自己資本／総資産

②　時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

③　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

注１．平成21年３月期まで連結財務諸表を作成しているため、同期までは連結会計年度について記載しております。

２．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度は２期連続で純利益を計上し、第２次経営再建中期計画は計画を上回って進捗しておりますが、平成21年３月期まで５期連続の純損失であったことから純資産が大きく毀損しており、加えて、東日本大震災の影響等で市場環境が不透明な状況にあることから、今しばらく自己資本の増強を図るべく、株主の皆様には誠に遺憾ながら、引き続き当事業年度の剰余金の配当は実施を見送らせて頂くことといたしました。

また、次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明なことから、現時点では未定とさせて頂きます。

出来る限り早期の復配を目指す所存でございますので、ご理解を賜りますようお願い申しあげます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当事業年度末現在において当社が入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業の厳しい市場環境の影響について

当社事業は公共土木事業への依存度が概ね７割程度であります。民主党政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズの下に公共事業は大幅に縮小されており、当社は公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ＰＣ建築製品製作のための工場設備について

当社の事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気低迷による需要低下で工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が縮小するなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社は元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社は「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評点へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

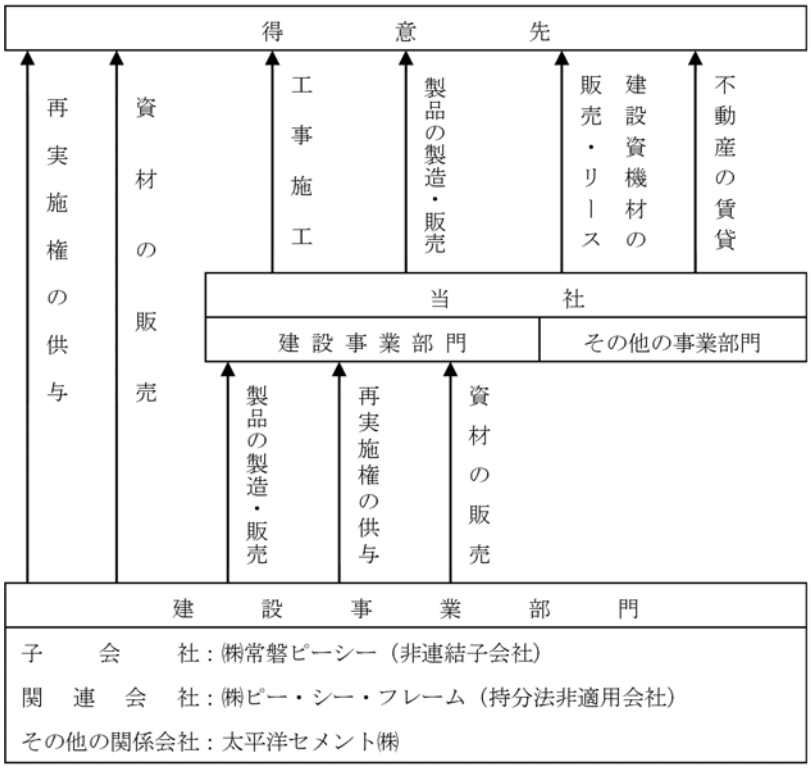
「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公正取引委員会からの審決について

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成16年10月15日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受けておりましたが、平成22年９月21日付で独占禁止法違反との審決を受け、同年10月22日で審決が確定しました。これにより、同年10月下旬から、国土交通省を初め各発注機関より２ヶ月から24ヶ月の指名停止を受け、一部発注機関では未だ指名停止期間中であります。また、監督官庁である国土交通省九州地方整備局より、平成22年12月15日から12月29日までの15日間の営業停止処分を受けました。今後、課徴金納付命令や違約金請求、加えて損害賠償請求が提起される可能性があります。これらは平成22年３月期に627百万円及び平成23年３月期に595百万円を特別損失として既に引き当てておりますが、今後のキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

（事業系統図）



（関係会社の状況）

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
（子会社） ㈱常磐ピーシー	福島県いわき市	9	ＰＣ土木建築製品の製造販売	100.0	－	当社ＰＣ土木建築製品製造の下請負 役員の兼任2名	
（その他の関係会社） 太平洋セメント㈱	東京都港区	69,499	セメント等の製造・販売	－ (0.2)	21.1	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	※1

（注）１　「議決権の所有（被所有）の割合」欄の（　）内は間接所有割合で内数であります。
２　上記子会社は、有価証券報告書は提出しておりません。
３　※1　有価証券報告書の提出会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術の研鑽と創意に努め、「安全と安心」の企業ブランドのもと、社会資本整備をとおして国家建設に貢献するとともに、企業の繁栄と社会的責任の調和を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい経営改革により構造的な赤字体質から脱却し、平成22年３月期において５期振りの業績黒字転換を果たしました。今後はこの経営体制を維持し安定的に利益を確保できる経営を進め、中長期的に次の経営指標の実現を目指します。

経常利益率　　３％（内訳：売上総利益率10%、売上高販管費率７％）

株主資本利益率　７％

（当該指標を目標とする理由）

株主の皆様が当社に投資していただいた資金を効率よく活用し、投資に相応しいリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主の皆様への最大の利益還元であると考えます。このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、更に次期以降の利益率向上に資することが必要であります。

このようなことから、経常利益率と株主資本利益率を目標経営指標としております。

（経営指標の推移）

決　算　期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期（当期）	平成24年３月期（予想）
経常利益率	△6.9%	△6.8%	△5.8%	4.5%	6.1%	0.8%
株主資本利益率	△24.1%	△24.1%	△35.9%	11.7%	7.8%	1.5%

（注）平成21年３月期まで連結財務諸表を作成しているため、同期までは連結会計年度について記載しております。

(3) 中長期的経営戦略及び会社が対処すべき課題

公共投資が大幅に減少する大変厳しい経営環境のなかで、当期は公正取引委員会からの独占禁止法違反による審決が確定、更には東日本大震災により工場が被災するなど、次期以降の事業活動に影響を与える事象が発生いたしました。当社は「第２次経営再建中期計画」を策定し経営再建を目指しておりますが、この厳しい経営環境のなかで、再建計画３年目となる次期は再建に向けた正念場の事業年度になると考えております。

計画に沿った次期の業績確保に向けて、市場競争激化で落ち込んだ土木工事の受注獲得、建築工事の受注拡大、施工の更なる効率化、被災工場の再稼働、被災地域の復旧・復興への貢献などに取り組んでまいります。

次に、「第２次経営再建中期計画」の重点施策を示します。

１．安定的に利益が確保できる収益基盤の構築

（１）　受注面では、土木工事の受注量の確保と回復基調にある建築工事の受注拡大を目指し、土木・建築を事業の両輪としてバランスのとれた事業構造を築く。

・土木事業：①総合評価入札方式への対応を強化し、シェアアップと高採算性工事の受注を目指す。
②民間事業への取組の強化、橋梁工事以外の事業の拡大を進める。
③東日本大震災による被災地への復旧・復興に貢献する。

・建築事業：①新規顧客の獲得により受注を拡大する。
②国の推進施策である耐震補強事業の営業を強化する。
③新設した建築技術開発部を中心に、新工法の開発と商品化を進め営業メニューを増やす。

（２）　利益面では、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として工事施工の効率化を一層進めるとともに、施工や生産の省人化・省力化を進め、生産性の向上を図る。また、被災工場の一日も早い本格稼働を目指し、生産体制を回復させる。

２．健全な財務体質の実現

（１）黒字決算によりフリーキャッシュフローを確保し、銀行借入金の圧縮を進める。

（２）内部留保を積み増し、盤石な経営基盤を確立する。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,087	1,804
受取手形	341	318
完成工事未収入金	5,755	4,561
売掛金	72	564
未成工事支出金	※2 1,170	※2 116
材料貯蔵品	75	55
未収消費税等	－	200
前払費用	11	0
未収入金	255	163
その他	12	23
貸倒引当金	△11	△72
流動資産合計	10,772	7,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,639	※2 1,549
構築物（純額）	※2 204	※2 180
機械及び装置（純額）	※2 1,066	※2 881
車両運搬具（純額）	※2 5	※2 3
工具、器具及び備品（純額）	※2 95	※2 77
土地	※2 3,229	※2 3,229
リース資産（純額）	4	3
有形固定資産合計	※1 6,244	※1 5,925
無形固定資産		
ソフトウエア	34	16
その他	22	3
無形固定資産合計	56	19
投資その他の資産		
投資有価証券	120	113
関係会社株式	15	15
従業員に対する長期貸付金	4	4
破産更生債権等	16	15
長期前払費用	1	0
その他	99	105
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	240	240
固定資産合計	6,542	6,185
資産合計	17,315	13,921

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,682	2,400
工事未払金	2,591	2,515
短期借入金	※2 2,790	※2 600
リース債務	1	1
未払金	1	46
未払費用	165	225
未払法人税等	51	48
未成工事受入金	1,868	314
預り金	509	570
前受収益	17	18
完成工事補償引当金	23	18
工事損失引当金	99	93
未払消費税等	439	－
その他	4	9
流動負債合計	11,247	6,863
固定負債		
リース債務	3	2
退職給付引当金	964	960
投資損失引当金	60	60
課徴金等引当金	627	1,222
負ののれん	8	2
長期預り敷金	－	165
その他	184	81
固定負債合計	1,848	2,495
負債合計	13,095	9,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	464	807
利益剰余金合計	464	807
自己株式	△333	△333
株主資本合計	4,221	4,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
評価・換算差額等合計	△2	△0
純資産合計	4,219	4,563
負債純資産合計	17,315	13,921

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	22,778	18,158
その他の売上高	584	1,301
売上高合計	23,362	19,460
売上原価		
完成工事原価	※1 20,255	※1 15,667
その他の原価	414	1,101
売上原価合計	20,669	16,768
売上総利益		
完成工事総利益	2,523	2,491
その他の売上総利益	169	200
売上総利益合計	2,692	2,692
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 1,593	※2 1,493
営業利益	1,099	1,198
営業外収益		
受取賃貸料	15	15
物品売却益	※3 9	※3 10
負ののれん償却額	16	5
その他	18	20
営業外収益合計	59	51
営業外費用		
支払利息	86	13
支払保証料	14	12
休止固定資産減価償却費	－	13
その他	19	17
営業外費用合計	120	57
経常利益	1,038	1,192
特別利益		
投資有価証券売却益	58	－
固定資産売却益	※4 56	※4 4
貸倒引当金戻入額	4	－
投資損失引当金戻入額	23	－
特別利益合計	142	4
特別損失		
投資有価証券売却損	19	－
投資有価証券評価損	2	5
会員権評価損	22	－
固定資産除却損	※5 4	※5 4
課徴金等引当金繰入額	627	595
貸倒引当金繰入額	－	55
災害による損失	－	140
その他	－	20
特別損失合計	675	820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	505	376
法人税、住民税及び事業税	41	33
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	41	33
当期純利益又は当期純損失（△）	464	343

完成工事原価報告書

科目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
材料費	6,909	34.1	5,036	32.2
労務費	1,301	6.4	1,118	7.1
外注費	5,965	29.5	4,401	28.1
経費	6,079	30.0	5,109	32.6
（うち人件費）	(529)	(2.6)	(384)	(2.5)
合計	20,255	100	15,667	100

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

その他の原価明細書

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
製品売上原価	279	67.3	978	88.8
賃貸事業売上原価	135	32.7	122	11.2
その他	－	－	－	－
合計	414	100	1,101	100

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,379	2,379
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,224	1,711
当期変動額		
資本準備金の取崩	512	－
当期変動額合計	△512	－
当期末残高	1,711	1,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	－
当期変動額		
利益準備金の取崩	△301	－
当期変動額合計	△301	－
当期末残高	－	－
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	521	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△521	－
当期変動額合計	△521	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,335	464
当期変動額		
資本準備金の取崩	512	－
利益準備金の取崩	301	－
別途積立金の取崩	521	－
当期純利益又は当期純損失（△）	464	343
当期変動額合計	1,799	343
当期末残高	464	807
自己株式		
前期末残高	△333	△333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△333	△333

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	3,757	4,221
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	464	343
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	463	342
当期末残高	4,221	4,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1
当期変動額合計	17	1
当期末残高	△2	△0

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	505	376
減価償却費	601	428
退職給付引当金の増減額（△は減少）	100	△3
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△175	－
課徴金等引当金の増減額(△は減少)	627	595
受取利息及び受取配当金	△5	△0
支払利息	86	13
投資有価証券売却損益（△は益）	△58	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△56	－
売上債権の増減額（△は増加）	684	726
未成工事支出金の増減額（△は増加）	4,140	1,054
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,963	△357
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,011	△1,553
未払消費税等の増減額（△は減少）	484	△603
その他	560	367
小計	2,520	1,043
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△82	△12
法人税等の支払額	△32	△40
特別退職金の支払額	△541	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520	△83
有形固定資産の売却による収入	122	5
投資有価証券の取得による支出	△10	－
投資有価証券の売却による収入	343	－
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,410	△2,190
長期借入金の返済による支出	△165	－
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△2,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	224	△1,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,862	※1　3,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,087	※1　1,804

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価法 材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物　７～50年 機械及び装置、工具器具・備品　２～12年 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　引当金の計上基準	貸倒引当金 　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	完成工事補償引当金 　完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。	完成工事補償引当金 同左
	工事損失引当金 　受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。	工事損失引当金 同左
	退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 　当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 　なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年12月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 　なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	投資損失引当金 　子会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。	投資損失引当金 同左
	課徴金等引当金 　独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	課徴金等引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　売上高の計上基準	(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2)その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が１年以上、かつ、請負金額５億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は4,497百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ370百万円増加しております。	(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2)その他の工事 工事完成基準
６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左
７　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 　当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。 建物　3,653百万円 減価償却累計額　△2,014 建物(純額)　1,639 構築物　832 減価償却累計額　△628 構築物(純額)　204 機械及び装置　4,988 減価償却累計額　△3,921 機械及び装置(純額)　1,066 車両運搬具　199 減価償却累計額　△194 車両運搬具(純額)　5 工具器具・備品　1,752 減価償却累計額　△1,656 工具器具・備品(純額)　95 土地　3,229 リース資産　6 減価償却累計額　△1 リース資産(純額)　4 有形固定資産計　6,244 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」（当事業年度19百万円）は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期差入保証金」(当事業年度55百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「営業外支払手形」（当事業年度3百万円）は重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。	（貸借対照表） 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めておりました「長期預り敷金」（前事業年度　161百万円）は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため、区分記載しました。

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」（当事業年度０百万円）及び「受取配当金」（当事業年度４百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。 （キャッシュ・フロー計算書） ―――――	（損益計算書） ――――― （キャッシュ・フロー計算書） 前事業年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」（当事業年度△６百万円）は重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」（当事業年度△２百万円）は重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,417百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,664百万円
※２　担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 未成工事支出金 51百万円 建物 1,617 機械及び装置 814 車両運搬具 4 工具器具・備品 74 土地 3,206 計 5,769 担保に係る債務 上記の資産は、短期借入金2,790百万円及び公共工事の工事履行保証の担保に供しております。	※２　担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 未成工事支出金 28百万円 建物 1,527 機械及び装置 688 車両運搬具 3 工具器具・備品 52 土地 3,206 計 5,506 担保に係る債務 上記の資産は、短期借入金600百万円の担保に供しております。
３　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 短期金銭債権 54百万円 短期金銭債務 87	３　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 短期金銭債権 31百万円 短期金銭債務 16

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 77百万円	※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 52百万円
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、42百万円であります。 従業員給与手当　755百万円 通信交通費　122 雑費　114 法定福利費　106 地代家賃　82 減価償却費　71 退職給付引当金繰入額　63 販売費に属する費用のおおよその割合　61％ 一般管理費に属する費用のおおよその割合　39％	※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、37百万円であります。 従業員給与手当　740百万円 通信交通費　117 法定福利費　109 雑費　88 地代家賃　72 電算関係費　55 事務用品費　47 販売費に属する費用のおおよその割合　61％ 一般管理費に属する費用のおおよその割合　39％
※３　物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。	※３　物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。
※４　固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	※４　固定資産売却益の内容は、主に機械及び装置の売却によるものであります。
※５　固定資産除却損の内容は、主に機械及び装置の除却によるものであります。	※５　固定資産除却損の内容は、主に機械及び装置の除却によるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	－	－	18,602
合計	18,602	－	－	18,602
自己株式				
普通株式	869	0	－	870
合計	869	0	－	870

（注）１．普通株式の自己株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	－	－	18,602
合計	18,602	－	－	18,602
自己株式				
普通株式	870	6	－	876
合計	870	6	－	876

（注）１．普通株式の自己株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係 現金預金勘定　3,087百万円 現金及び現金同等物　3,087	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係 現金預金勘定　1,804百万円 現金及び現金同等物　1,804

（持分法損益等）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益基準及び利益剰余金基準から見て、重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。	利益基準及び利益剰余金基準から見て、重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ＰＣ技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	財務諸表計上額（注３）
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,582	4,518	226	23,327	34	23,362	－	23,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	18,582	4,518	226	23,327	34	23,362	－	23,362
セグメント利益	2,159	407	102	2,669	23	2,692	－	2,692
セグメント資産	5,993	1,537	1,523	9,054	－	9,054	8,260	17,315
その他の項目								
減価償却費	－	－	30	30	－	30	571	602

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額8,260百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(2) 減価償却費の調整額571百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物等の減価償却費であります。

３．セグメント利益は、損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	財務諸表計上額（注３）
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,105	4,112	229	19,447	12	19,460	－	19,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	15,105	4,112	229	19,447	12	19,460	－	19,460
セグメント利益	1,957	615	113	2,686	6	2,692	－	2,692
セグメント資産	4,126	1,504	1,488	7,119	－	7,119	6,802	13,921
その他の項目								
減価償却費	－	－	27	27	－	27	401	429

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,802百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(2) 減価償却費の調整額401百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物等の減価償却費であります。

３．セグメント利益は、損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産）

前事業年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94百万円(賃貸収益は「その他の売上高」に、賃貸費用は「その他の原価」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は以下のとおりです。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	（百万円）
1,912百万円	△56百万円	1,855百万円	2,198百万円

(注) １．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107百万円(賃貸収益は「その他の売上高」に、賃貸費用は「その他の原価」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は以下のとおりです。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	（百万円）
1,855百万円	△40百万円	1,815百万円	2,105百万円

(注) １．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	237.95円	257.44円
１株当たり当期純利益金額	26.17円	19.36円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	464	343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	464	343
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,732	17,727

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動（平成23年６月23日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役	大　田　耕　作（現：太平洋セメント株式会社九州支店長）
	＊大田　耕作氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役常務執行役員経理部長	足　達　紳一郎（九州電力株式会社へ帰任　出向期間満了）
取締役	喜　多　　康
	＊喜多　康氏は社外取締役であります。

・新任監査役候補者

監査役	新　関　輝　夫（現：福岡大学名誉教授）
	＊新関輝夫氏は社外監査役候補者であります。また、同氏を独立役員として大阪、福岡証券取引所に届け出る予定であります。

・取締役の異動予定

代表取締役専務執行役員（経理部担当）	内　野　　寛（現：代表取締役専務執行役員）

（新役員体制　平成23年６月23日付予定）

代表取締役社長	長　尾　徳　博	
代表取締役専務執行役員	内　野　　寛	経理部担当
取締役専務執行役員	藤　本　良　雄	経営企画室長
取締役専務執行役員	菅　野　昇　孝	土木本部長、技術開発部・エンジニヤリング部担当
取締役常務執行役員	江里口　俊　郎	総務部長
取締役	田　中　征　夫	（社外取締役）
取締役	柳　　信　治	（社外取締役）
取締役（新任）	大　田　耕　作	（社外取締役）
常勤監査役	櫻　木　正　晟	（社外監査役）
常勤監査役	中　島　　章	
監査役	佐　藤　　滿	（社外監査役）
監査役（新任）	新　関　輝　夫	（社外監査役）